

事務事業チェックシート

事務事業No 251 事業名 和歌山市在日外国人高齢者給付金支給事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続		
事業期間	H7 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	堀内 達也	435-1063
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
中事業	和歌山市在日外国人高齢者給付金支給事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 大正15年4月1日以前に出生し、昭和57年1月1日において日本国内に居住地登録をしていた、市内に居住する在日外国人高齢者で、年金制度上の理由により年金受給を希望するも受給できなかった方に対し、給付金を支給することで、年金受給者との差別をなくし、対象者の充実した生活につなげる。		全体事業概要 受給資格認定者からの現況届及び請求書の提出に基づき、月額10,000円の給付金を支給する。			
	事業内容	平成27年度 受給資格認定者からの現況届及び請求書の提出に基づき、月額10,000円の給付金を支給した。	平成28年度 受給資格認定者からの現況届及び請求書の提出に基づき、月額10,000円の給付金を支給した。	平成29年度 受給資格認定者からの現況届及び請求書の提出に基づき、月額10,000円の給付金を支給した。	平成30年度 受給資格認定者からの現況届及び請求書の提出に基づき、月額10,000円の給付金を支給する。	平成31年度

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,080	540	840	360	480	270	360			
伸び率(%)	-	-	▲22.2%	▲33.3%	▲42.9%	▲25.0%	▲25.0%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員	551	564	651	711	684	756	756		756
	正規職員以外		0	0	0	0	0	0		0
	小計	651	564	651	711	684	756	756		756
国庫支出金	0		0							
県支出金	0		0							
市債	0		0							
その他	0		0							
一般財源(税等)	1,080	540	840	360	480	270	360			360
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09		0.09
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0
主な予算内訳	扶助費 1,200千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 支給人数	人	目標値	7	5	5	2	2
		実績値	6	3	3		
		達成度(%)					
成果指標 支給率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	86	60	60		
		達成度(%)	86.0%	60.0%	60.0%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	交付要綱に基づき対象者に適切に給付金を支給している。
見直し・改善内容	特に改善する必要なし